


令和7年度 予算、機構・定員(案)について

令和6年12月
金融庁 

令和7年度 予算(案)について

○ 令和7年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<主な政策的経費>

◆ 経済社会の持続可能性(サステナビリティ)の向上を図る (2.1億円)

- ー サステナブルファイナンスの推進(GX投資・インパクト投資の推進等)
- ー 令和6年能登半島地震等の災害への適切な対応など、事業者支援の推進(被災者支援等)

◆ 安心して投資できる環境を整備し、資産運用立国の実現を図る (9.1億円)

- ー 資産運用業の改革促進(金融資産運用特区の推進、海外運用業者の参入促進等)
- ー コーポレートガバナンス改革の推進
- ー 家計の安定的な資産形成の支援(金融経済教育推進機構(J-FLEC)による教育の充実等)
- ー 新たなデジタル技術やサイバーセキュリティへの対応強化
- ー 金融犯罪への対応強化(相談体制の強化や周知徹底等) 等

◆ 総額 239億円 (対前年度予算+5.0億円)

うち、人件費 194億円(構成比81%)、物件費 45億円(構成比19%)

令和7年度 機構・定員について

○ 金融行政を巡る足許の状況に的確に対応する観点から、以下の機構・定員が認められた。

機構：資産運用課、参事官1、企画官2の新設

定員：22人の増員(定員合理化▲16人で差引6人の純増)

◆ 経済社会の持続可能性(サステナビリティ)の向上を図る

ー サステナブルファイナンスの推進と国際発信の強化(参事官1、企画官1の設置、定員増)

◆ 社会課題解決と経済成長を両立させる金融システムを構築する

ー 資産運用立国の着実な進展(資産運用課の設置、定員増)

ー 新たなデジタル技術やサイバーセキュリティへの対応強化(定員増)

ー 保険代理店に対する検査・監督体制の強化(企画官1の設置、定員増)

ー 金融犯罪への監視・相談体制の強化(定員増)